

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書 (その2)

事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人 名
------------------	--------------------	---------

第七号の二様式 (用紙日本工業規格A4) (第三条・第十条の二関係)

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
当期において控除する外国税額の計算			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/
控除対象 外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑱) ②		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分 の控除 外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+ 同表の②)) ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			円
	外国税額のうち④の額を超える額 は上段に、④と⑥の合計額を超える 額は下段に ⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の⑳は上段に、 ㉑は下段に) ⑧	(イ) (ロ)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 -(⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は 下段に) ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑨の各段のうち少ない額) ⑩	(イ) (ロ)	計 ⑪			
	前3年以内の控除未済外国税額 ⑪	(イ) (ロ)	当期分			
当期分として算定した法人税割額 (㉒若しくは⑬又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑫		翌期繰越額計				
当期において控除する外国税額 (⑫ 若しくは(⑩+⑪)のうち少ない額又は ㉓及び㉔) ⑬						

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業者数 又は補正 後の従業 者数	各都道府県ご とに控除す べき外国税額	各都道府県ご とに算定した 法人税割額	各都道府県ご とに控除する 外国税額 (⑰ 又は⑱のうち 少ない額) ⑲	従業者数 又は補正 後の従業 者数	各市町村ご とに控除す べき外国税額	各市町村ご とに算定した法 人税割額	各市町村ご とに控除する外 国税額 (⑳又 は㉑のうち少 ない額) ㉒	
名称	所在地	人	円	円	円	人	円	円	円	
特 別 区 以 外										
	小計			㉓				㉔		
特別区			㉕(⑱(イ)+⑲(イ)-㉓)				㉖(⑲(ロ)+⑲(ロ)-㉔)			
合計			㉗	㉘	㉙		㉚	㉛	㉜	
			控除未済繰 越額 ㉗-㉙ ㉚						控除未済繰 越額 ㉛-㉜ ㉝	